



いしかわかずひさ 議員
さんむ21 石川和久

財政運営について

問 令和3年度予算編成にあたり、どのような方針を示すのか伺います。

答 市長 今後、市税や普通交付税の減収・減額が見込まれ、厳しい状況となることが想定されています。基本的には、歳出の抑制を前提とする予算編成を考えています。その中で、第2次総合計画において重点分野として位置づけたものについては、積極的に予算配分し、目標の達成に向けて、しっかりと取り組むたいと考えています。

問 令和3年度の重要施策について伺います。

答 市長 令和3年度に開催が延期された、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業、また、災害に対する備え、災害に強いまちづくりに取り組んでいきます。

問 長期財政計画の見直しについて伺います。

答 総務部長 今年度、策定を進めている公共施設等個別施設計画により、修繕および改修にかかる経費が明らかになる令和3年度が、見直しの適当なタイミングであると考えています。

防災対策について

問 市の避難行動要支援者名簿の現状について伺います。

答 総務部長 避難行動要支援者名簿は、社会福祉課において、整備が終了しています。区長、自主防災組織の長全員に対して、名簿保有の意思確認調査を終了し、現在、100件以上の方が希望しているため、早期に名簿の提供ができるよう進めていきます。

問 避難行動要支援者に対する、個別計画作成について伺います。

答 保健福祉部長 現在、個別計画の作成には至っていませんが、本年から要支援者名簿の提供を開始したところ、多数の地区の方から提供の申出がありました。この機会を捉え、今後は、地域の要支援者の避難を、自治会、自主防災組織、民生委員等で、具体的に検討できるように、支援に努めたいと考えています。



新型コロナウイルス感染症対策について

問 市内の介護事業所等に対する支援について伺います。

答 保健福祉部長 介護事業所等に関する感染症対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、1次分では、マスク、消毒液、ゴム手袋、防護服を提供しました。2次分では、衛生用品や、事業所の環境改善に係る費用を支援するための給付金を、入所定員50名以上の特別養護老人ホーム等を運営している9法人に40万円、それ以外の事業所を運営している29法人については20万円をそれぞれ支給しました。

問 市内の介護事業所等の職員に対するPCR検査の実施の現状について伺います。

答 保健福祉部長 市では、介護施設等の職員が優先的に検査を受けられるよう、県市長会、町村会を通して、新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望書を、県に提出しています。また、本年8月に開催された、国の新型コロナウイルス対策本部では、今後の取組として、検査体制の充実を示しており、感染症が多数発生している地域で、介護施設等の職員や入所者全員の検査を、国や県に対し要請することが示されています。



のせあきよし 議員
さんむ21 能勢秋吉

市長公約について

問 人口減少が進む本市の状況を、どのように捉えているか伺います。

答 市長 人口減少は、少子高齢化に起因する国全体の課題と考えています。市の人口減少対策としては、子育て環境の整備などを行い、社会増加による人口増を目指し、移住・定住策を推進する必要があると考えています。

問 市長は選挙公約で、「全ての取組を市の人口減少対策、少子化対策につなげてまいります」と宣言しています。成田空港増便に伴う就労支援について伺います。

答 市長 市内在住者の成田空港関連への就職支援や成田空港関連事業者への市内への誘致について、推進していきます。

問 空き家バンクの創設、空き店舗対策事業の構築および情報提供につ